

事 業 計 画 書 目 次

[教育委員会事務局]

17 款 2 項 1 目

(単位:千円)

計画書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	学校職員被服等貸与事業(小学校)	33,567	33,567	29,818	29,818	3,749	3,749	
2	会計年度任用職員人件費(学校用務員)(小学校)	1,425,899	1,419,224	1,263,591	1,257,261	162,308	161,963	○
4	学校医等報酬(小学校)	578,893	578,893	581,245	581,245	△ 2,352	△ 2,352	
5	施設維持管理費(小学校)	588,922	588,520	543,788	543,598	45,134	44,922	
6	学校機械警備委託(小学校)	422,640	422,640	419,653	419,653	2,987	2,987	
7	学校用地借地事業(小学校)	64,717	56,330	61,446	52,615	3,271	3,715	
8	学校管理費(小学校)	5,640,181	5,609,414	5,107,773	5,081,175	532,408	528,239	
10	調理場燃料費	116,409	116,409	116,409	116,409	0	0	
11	教育用コンピュータ整備事業(小学校)	1,141,280	1,141,267	710,008	709,996	431,272	431,271	
13	校務システム運用事業(小学校)	97,529	97,529	97,529	97,529	0	0	
14	校務用コンピュータ整備事業(小学校)	1,229,830	1,229,830	1,074,797	1,074,797	155,033	155,033	○
16	学校飼育動物適正管理事業	1,144	1,144	1,331	1,331	△ 187	△ 187	
17	新設個別支援学級教材費(小学校)	970	970	970	970	0	0	
19	通級指導教室環境等整備費(小学校)	19,471	19,471	16,287	16,287	3,184	3,184	
	計	11,361,452	11,315,208	10,024,645	9,982,684	1,336,807	1,332,524	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	17 款 2 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	学校職員被服等貸与事業（小学校）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	33,567	0	0	0	0	33,567
令和7年度	29,818	0	0	0	0	29,818
増▲減	3,749	0	0	0	0	3,749

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			33,567	33,567	33,567
予算	事業費	30,740	29,818	33,567	33,567
	市債+一般財源	30,740	29,818	33,567	33,567
決算	事業費	34,393	33,567	33,567	33,567
	市債+一般財源	34,393	33,567	33,567	33,567

事業概要 (アクティビティ)	横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	100	100	100	100
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	100	100	100	100
事業目的	1. 職務能率の向上を図る。 2. 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。 3. 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
背景・課題	横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与することが不可欠であるが、原材料費・人件費・運賃等の高騰により、被服単価・配送費が年々高騰している。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則、横浜市立学校教職員被服貸与要綱							
根拠・データ等	【令和6年度貸与対象者数】 学校用務員：731名 給食調理員：585名 学校栄養職員・栄養教諭：219名							
事業スケジュール	6月中旬 貸与数調査 9月下旬 契約依頼 1月中旬 貸与被服発送							
事業開始年度	平成12年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 学校職員被服等貸与事業	33,567	29,818	3,749	被服単価増
	細事業合計	33,567	29,818	3,749	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 林 尚子	係長 児玉 貞治	
--	------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	17 款 2 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号	13
事業名称	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（小学校）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,425,899	0	0	6,675	0	1,419,224
令和7年度	1,263,591	0	0	6,330	0	1,257,261
増▲減	162,308	0	0	345	0	161,963

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	944,992	1,098,625	1,086,571	1,086,571
	市債+一般財源	941,072	1,093,101	1,081,122	1,081,122
決算	事業費	927,104	1,147,281		
	市債+一般財源	922,298	1,141,394		

事業概要 (アクティビティ)	配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、民間委託を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
会計年度任用職員（ 月額、時間額）	単位	目標	268	241	251	251	251	251
	人	実績	282	303				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、4月時点の配置基準に基づく会計年度任用職員と代替等に伴う会計年度任用職員を配置する。令和5年度からは、一部学校にて民間委託を導入し、より効率的な業務体制へ移行する。また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。							
背景・課題	平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行った。令和2年度より、4月時点の配置基準に基づく会計年度任用職員と代替等に伴う会計年度任用職員を配置している。令和5年度からは、一部学校にて民間委託を導入し、より効率的な業務体制へ移行する。							
根拠法令・方針決裁等	会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2							
根拠・データ等	別紙配置基準表のとおり							
事業スケジュール	引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置するとともに民間委託を実施し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。							
事業開始年度	平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 人件費	1,375,567	1,244,759	130,808	必要人数の増
	2 出張費用弁償	11	11	0	
	3 学校用務員業務委託費	50,321	18,821	31,500	委託対象校の増のため
細事業合計		1,425,899	1,263,591	162,308	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 片山 哲夫	係長 亀井 紀子	
--	-------------	-------------	--

学校用務員配置基準（令和2年4月1日～）

小・中・義務教育学校	<p>学級数要素 9学級以下：正規1名+会計年度任用職員（時間額） 10-24学級：原則として、正規または再任用1名+会計年度任用職員（月額）または再任用1名 25学級以上：原則として、正規1名+正規または再任用1名</p> <p>敷地面積要素 (1) 学級数にかかわらず、25,000 m²以上の学校については、原則として正規1名+正規または再任用1名配置とする。 (2) 14,000 m²以下の学校については、25学級以上であっても、正規または再任用1名+会計年度任用職員（月額）または再任用1名配置とする。</p>
高等学校	学校規模により1～3名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。
特別支援学校	学校規模により1～4名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。
他	PFI整備手法導入校は別表の通りとする。

別表

横浜サイエンスフロンティア高校	0名
-----------------	----

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	17 款 2 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号 11
事業名称	学校医等報酬（小学校）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	578,893	0	0	0	0	578,893
令和7年度	581,245	0	0	0	0	581,245
増▲減	▲2,352	0	0	0	0	▲2,352

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			578,893	578,893	578,893
予算	事業費	586,369	582,782	578,893	578,893
	市債+一般財源	586,369	582,782	578,893	578,893
決算	事業費	585,428	581,991	578,893	578,893
	市債+一般財源	585,428	581,991	578,893	578,893

事業概要 (アクティビティ)	学校保健安全に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校医等の確実な配置	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	100	100	100	100
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
定期健康診断の確実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	100	100	100	100
事業目的	学校保健安全に基づき各学校に配置された学校医（内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医）、学校歯科医及び学校薬剤師は、児童生徒の健康診断、保健指導、環境衛生検査及び健康相談等に従事します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則、地方公務員法、地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱							
根拠・データ等	小学校（義務教育学校前期・市場小学校分校含む）337校 児童数見込 165,407人							
事業スケジュール	<p><学校医等報酬（小学校）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月 上半期報酬支払 ・次年4月 下半期報酬支払 <p><学校環境衛生検査事業（小学校）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月～5月 検査調整・検査材料等配付 ・6月～9月 学校プール検査・ダニアレルゲン検査 							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 学校医等報酬（小学校）	565,621	570,066	▲4,445	児童数の減
	2 学校環境衛生検査事業（小学校）	13,272	11,179	2,093	実績に基づく増
	細事業合計	578,893	581,245	▲2,352	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 今井 ゆき	係長 吉田 健太郎	
--	----------	-----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	17 款 2 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	施設維持管理費（小学校）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	588,922	0	0	402	0	588,520
令和7年度	543,788	0	0	190	0	543,598
増▲減	45,134	0	0	212	0	44,922

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	572,854	549,163	588,922	588,922	588,922
市債+一般財源	572,780	549,089	588,520	588,520	588,520
決算 事業費	579,883	639,879			
市債+一般財源	579,488	639,342			

事業概要 (アクティビティ)	児童の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設・設備等の点検率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	100	100	100	100
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設・設備の不良が起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	0	0	0	0
事業目的	①児童や職員が安全に学校生活が送れるように、学校施設を適正に運用するために必要な検査・点検を行い、学校活動に支障がない環境を維持します。 ②(1)法定点検等：法律で義務付けられていた消防設備点検などを実施します。 (2)法定外点検清掃等：児童の安全のため、ストーブ点検など(1)以外の点検や清掃を実施します。							
背景・課題	様々な設備が学校に設置されており、それらの設備が適正に稼働し学校環境が好ましい状態維持する。							
根拠法令・方針決裁等	消防法・建築基準法・ビル管理法・浄化槽法・電気事業法・水道法							
根拠・データ等	(1)法定点検等 消防法・建築基準法・浄化槽法・電気事業法・水道法・ビル管理法							
事業スケジュール	令和8年4月から令和9年3月まで							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 施設維持管理（法定外）	192,262	184,450	7,812	実績による増
	2 施設維持管理（法定）	396,660	359,338	37,322	実績による増
	細事業合計	588,922	543,788	45,134	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	赤羽 孝史	係長	柘植 慎一郎	
--	----	-------	----	--------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	17 款 2 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号 10
事業名称	学校機械警備委託（小学校）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	422,640	0	0	0	0	422,640
令和7年度	419,653	0	0	0	0	419,653
増▲減	2,987	0	0	0	0	2,987

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			422,640	422,640	422,640
予算	事業費	382,613	418,261	422,640	422,640
	市債+一般財源	382,613	418,261	422,640	422,640
決算	事業費	419,653	422,460	422,640	422,640
	市債+一般財源	419,653	422,460	422,640	422,640

事業概要 (アクティビティ)	機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
機械警備実施学校数	単位	目標	346	347	348	347	347	347
	校	実績	343	347	348	347	347	347
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
火災・盗難・不法侵入などの事故発生数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	校	実績	0	0	0	0	0	0
事業目的	横浜市立学校の管理運営に関する規則（昭和59年4月17日 教委規則第4号）により、学校長は学校の施設及び設備の管理を総括し、常に良好な状態において維持保存するよう求められています。一方、学校には原則として守衛を置いていないため、教職員の不在時に学校施設の保安上の支障をきたすことがないよう対応が必要となります。 以上を踏まえ、本事業において警備対象校内に赤外線感知機（熱線感知機）、扉窓用マグネットスイッチ、警報器の端末感知機等を設置し、教職員の不在時の不法侵入に対する警戒並びに盗難の予防等を図ります。							
背景・課題	夜間や休校日など学校職員が不在時に不法侵入等で学校施設の保安管理に問題が発生し学校運営に支障きたさないように対応する。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第5条、教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号							
根拠・データ等	学校教育法第5条（学校の管理・経費の負担） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号（教育委員会の職務権限） 用途廃止施設の活用・処分運用ガイドライン（令和2年12月財政局）							
事業スケジュール	令和5年度に行政区単位で入札。以後令和9年度まで長期継続契約となる。（一部学校は単年度での契約。） 令和5年4月～令和10年3月 委託実施 ※ 上記の長期継続契約期間中に新たに警備が必要になった学校は、令和10年3月までの間、個別に警備を委託します。							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	機械警備（廃校）	12,102	7,951	4,151	対象校の増
	2	機械警備（廃校以外）	410,538	411,702	▲1,164	対象校の減
細事業合計		422,640	419,653	2,987		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 柘植 慎一郎	
--	-------------	--------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	17 款 2 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号 10
事業名称	学校用地借地事業（小学校）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	64,717	0	0	8,387	0	56,330
令和7年度	61,446	0	0	8,831	0	52,615
増▲減	3,271	0	0	▲444	0	3,715

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	61,224	61,441	64,717	64,717
	市債+一般財源	54,308	54,482	56,330	56,330
決算	事業費	61,440	61,440	64,717	64,717
	市債+一般財源	52,608	53,053	56,330	56,330

事業概要 (アクティビティ)	民有地、国有地の借用							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
予算額	単位	目標	61224	61441	61446	64717	64717	64717
	千円	実績	61440	61440				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
予算額	単位	目標	61224	61441	61446	64717	64717	64717
	千円	実績	64717	64717				
事業目的	小学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。							
背景・課題	学校カリキュラムの遂行に必要な学校施設を維持するため校地を確保する。							
根拠法令・方針決裁等	民法、借地借家法、国有財産特別措置法							
根拠・データ等	<p><執行実績等></p> <p>【民有地】</p> <p>学校名：杉田小学校 借地面積：9,473.05m² 借地料：32,511,504円 学校名：笠間小学校 借地面積：28.35m² 借地料：61,908円 (R8年度借地料は 65,316 となる可能性あり) 学校名：青木小学校 借地面積：2.93m² 借地料：12,024円 (R8年度借地料は 14,796 となる可能性あり)</p> <p>【国有地】</p> <p>学校名：太田小学校 借地面積：806.04m² 借地料：1,104,652円 学校名：西本郷小学校 借地面積：1,140.49m² 借地料：1,106,574円 (R8年度借地料は 1,202,051 となる可能性あり) 学校名：中田小学校 借地面積：26,853.37m² 借地料：26,643,130円 (R8年度借地料は 29,824,820 となる可能性あり)</p>							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 学校用地借地事業（小学校）	64,717	61,446	3,271	借地料改定のため増
	細事業合計	64,717	61,446	3,271	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 大宮 俊治	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	17 款 2 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号 10
事業名称	学校管理費（小学校）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,640,181	0	0	30,767	0	5,609,414
令和7年度	5,107,773	0	0	26,598	0	5,081,175
増▲減	532,408	0	0	4,169	0	528,239

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			5,640,181	5,640,181	5,640,181
予算	事業費	5,048,660	5,517,324	5,640,181	5,640,181
	市債+一般財源	5,022,089	5,490,759	5,609,414	5,609,414
決算	事業費	5,023,459	5,195,465	5,609,414	5,609,414
	市債+一般財源	5,010,735	5,163,458	5,609,414	5,609,414

事業概要 (アクティビティ)	横浜市立小学校の維持管理に要する経費。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
遅滞なく電気・ガス・水道の供給が行われた学校数	単位	目標	340	339	338	338	338	338
	校	実績	340	339				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
円滑な学校運営の確保	単位	目標	340	339	338	338	338	338
	校	実績	340	339				
事業目的	小学校の維持管理費・光熱水費・ごみ処理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。							
背景・課題	学校設置者（教育委員会）には、その設置する学校を管理し、その学校の経費を負担することが学校教育法において義務付けられています。本事業では、学校の維持管理に必要な経費（維持管理費・光熱水費・ごみ処理費）を計上し、学校管理にかかる事業を執行します。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例							
根拠・データ等	事業指標を参照。							
事業スケジュール	細事業スケジュール参照。							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
		1 小学校 学校管理費 光熱水費	5,122,566	4,728,011	394,555 使用実績増による増
	2 小学校 学校管理費 ごみ処理料	287,757	216,577	71,180	ごみ回収回数の増による
	3 小学校 学校管理費	229,848	163,175	66,673	電話使用実績による増
	4 小学校 学校管理費（分校）	10	10	0	

細事業合計	5,640,181	5,107,773	532,408	
-------	-----------	-----------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 古瀬 謙一	係長 馬場 誠	
--	-------------	------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校給食・食育推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	17 款 2 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号 10
事業名称	調理場燃料費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	116,409	0	0	0	0	116,409
令和7年度	116,409	0	0	0	0	116,409
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	109,099	116,409	116,409	116,409
	市債+一般財源	109,099	116,409	116,409	116,409
決算	事業費	114,081	112,240	116,409	116,409
	市債+一般財源	114,081	112,240	116,409	116,409

事業概要 (アクティビティ)	学校給食実施校のうち、プロパンガスにより調理用ガスを供給している学校の燃料費を支出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
プロパンガス使用校数	単位	目標	87	87	87	87	87	87
	校	実績	87	87	87	87	87	87
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
安心安全な給食の実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	100	100	100	100
事業目的	学校給食実施校のうちプロパンガスにより調理用ガスを供給している学校の燃料費を支出する本事業は、安心安全な学校給食の提供を目的としています。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	学校給食法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> プロパンガスを使用している給食実施校数 <実績推移>R2年度 88校、R3年度 87校、R4年度 87校 R5年度 87校、R6年度 87校、R7年度 87校 							
事業スケジュール								
事業開始年度	給食実施開始に準ずる							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 調理場燃料費	116,409	116,409	0	
	細事業合計	116,409	116,409	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	檜崎 佳代子	山崎 勝久	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育DX推進課	新規拡充	□新規	□拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	17 款 2 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	教育用コンピュータ整備事業（小学校）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,141,280	0	0	13	0	1,141,267
令和7年度	710,008	0	0	12	0	709,996
増▲減	431,272	0	0	1	0	431,271

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	1,517,035	1,224,447	2,170,354	3,165,339	3,165,339
予算 市債+一般財源	1,216,772	977,616	2,170,341	3,165,326	3,165,326
決算 事業費	1,437,293	1,111,463			
決算 市債+一般財源	1,375,271	1,074,322			

事業概要 (アクティビティ)	GIGAスクール構想で整備した1人1台端末や校内LANについて必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することで学校におけるICT利活用を促進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教育用端末の保守台数 (年度末時点)	単位	目標	192,970	192,970	192,970	192,970	192,970	192,970
	台	実績	192,970	192,970				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教育用ICT機器・ライセンスが計画通り整備され、安定的に稼働している学校の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	<p>令和元年度、文部科学省のGIGAスクール構想の実現パッケージにおいて、個別最適化された教育ICT環境を実現し教員及び児童生徒の力を最大限に引き出すこと、また緊急時におけるICTを活用した学習保障を目的として、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークの整備方針が示されました。</p> <p>市では令和2年度に教員及び生徒1人1台の端末整備・校内LAN及び新たなネットワークの整備を行いました。同時に、クラウドサービスの活用や日常的な端末持ち帰りの検討などが進んでいます。</p> <p>本事業は各取組を通して教育ICT環境の基盤を整え、学校におけるICT利活用を促進することで資質・能力を育成することや緊急時の学習保障をすることを目的としています。</p>							
背景・課題	安定したICT環境の実現には課題が残っており、端末やネットワーク機器の急増による故障台数の増加、従来のPC教室中心の活用から普通・特別教室で活用が進むことによるクラス数増や増改築等の際のネットワーク環境不足、クラウドサービス活用や今後の持ち帰り対応に伴う学校負担の増加、管理運用に関する専門的なサポートの不足などを改善する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015、学校におけるICT環境の整備について（教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018（平成30）～2022年度））、学校教育の情報化の推進に関する法律、GIGAスクール構想の実現パッケージ							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に伴う端末整備台数（概算） <実績推移> 2年度190,000台、3年度250台、4年度340台 ・サポートデスク問合せ件数（概算、月平均）※全校種共通。経費は各校種で按分。 <実績推移> 2年度620件、3年度1,300件、4年度1,300件、5年度1,300件、6年度1,300件（見込み） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度：事業開始（文部科学省によるGIGAスクール構想の方針発表） ・令和2年度：1人1台端末・モバイルルーター整備 ・令和3年度：本格稼働に伴う追加整備等（建替え校等の校内LAN・サポートデスク拡充・端末保守開始） ・令和4年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等（増改築等の校内LAN・不足分アクセスポイント等・プリンタ等周辺機器） ・令和5～7年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等、端末更新検討 ・令和8年度：次期端末整備開始 ・令和9年度：次期端末使用開始 							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 人件費	2,718	2,565	153	会計年度任用職員報酬単価改定に伴う増
	2 端末等	■■■■	506,458	■■■■	MDMの延長に伴う増
	3 サポートデスク	■■■■	129,522	■■■■	端末調整費・人件費の増による増
	4 ライセンス費等	■■■■	14,723	■■■■	PC廃棄委託の増
	5 校内LAN整備	■■■■	56,740	■■■■	ネットワーク機器の購入数の増
	細事業合計	1,141,280	710,008	431,272	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	館田 智之	内藤 崇	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育DX推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	17	款	2	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	校務システム運用事業（小学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	97,529	0	0	0	0	97,529
令和7年度	97,529	0	0	0	0	97,529
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	91,961	98,869	97,529	97,529
	市債+一般財源	91,961	94,019	97,529	97,529
決算	事業費	91,865	103,832	97,529	97,529
	市債+一般財源	91,865	102,585	97,529	97,529

事業概要 (アクティビティ)	小学校校務システムの運用・改修、外字サーバ運用、システム基盤サービスの運用							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市立小学校・義務教育学校前期課程にて、本システムを利用して成績管理を実施している。	単位	目標	全校	全校	全校	全校	全校	全校
	校	実績	全校	全校	△△△△	△△△△	△△△△	△△△△
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教職員の作業時間が減少され、時間が確保されている。	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	人	実績	1819	1317	△△△△	△△△△	△△△△	△△△△
事業目的	教員の勤務時間管理や業務改善・効率化への支援の観点から、統合型校務支援システムの導入等校務の情報化の推進は文部科学省より推奨されており、校務システムを活用することで「データ連携による業務時間の短縮」「正確な集計作業」「全教職員での児童生徒情報の共有」「各種資料の共有」等、効率的な校務処理による教員の業務時間の削減、ならびに教育活動の質を向上させることを目的としている。 平成23年度に導入された小学校校務システムの運用・保守を実施することで、効率的な校務処理による教員の業務時間の削減、ならびに教育活動の質を向上に寄与する。また、定期的に改修を行うことでより効率的かつ効果的なシステムを提供する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市情報化の基本方針、学校教育の情報化の推進に関する法律、デジタル社会形成基本法、デジタル社会の実現に向けた重点計画、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、横浜DX戦略、学習指導要領							
根拠・データ等	文部科学省「教育の情報化に関する手引」							
事業スケジュール	・平成24年度 構築・運用開始							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 外字サービス保守費	■■■■	1,562	■■■■	
	2 システムサービス利用費	■■■■	75,491	■■■■	
	3 小学校校務システム運用・改修	■■■■	20,476	■■■■	
細事業合計		97,529	97,529	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	中川 譲	係長	石原 希実	
--	----	------	----	-------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育DX推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	17 款 2 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	校務用コンピュータ整備事業（小学校）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,229,830	0	0	0	0	1,229,830
令和7年度	1,074,797	0	0	0	0	1,074,797
増▲減	155,033	0	0	0	0	155,033

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	541,665	631,024	1,229,830	1,229,830	1,229,830
市債+一般財源	541,665	631,024	1,229,830	1,229,830	1,229,830
決算 事業費	526,400	581,897			
市債+一般財源	526,400	581,897			

事業概要 (アクティビティ)	校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
校務用機器リース台数 (年度末時点)	単位	目標	13,460	13,460	14201	16991	16991	16991
	台	実績	13,460	13,460				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
校務用ICT機器・ライセンスが計画通り整備され、安定的に稼働している学校の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	小学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要となるライセンスを整備します。コンピュータの継続リースを行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞（故障から修理完了まで約1か月程度）を解消します。整備した機器に必要なライセンスを購入します。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。							
背景・課題	教育現場が抱える様々な課題の複雑化・多様化の中で、教育課題を解決するためには、校務用のICT機器の整備等により教職員の負担を軽減し、教職員が子どもたちとしっかりと向き合う環境を整えていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引							
根拠・データ等	横浜市立学校現況							
事業スケジュール	R 7年度 : 6区 校務用PCリース更新 : 校務用クラウドサービスの環境整備 R 8年度 : 12区 校務用PCリース更新 R 10年度 : 事務用PCリース更新							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 コンピュータ関連	■■■■	479,428	■■■■	リース更新による増
	2 ライセンス更新、保守費用、サーバ	■■■■	340,988	■■■■	総合ライセンス対象者拡大による増
	3 校務クラウド基盤	■■■■	254,381	■■■■	学校ネットワーク回線増速が前年度に完了したことに伴う減
	細事業合計	1,229,830	1,074,797	155,033	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 館田 智之	係長 石原 希実	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課	新規拡充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	12
歳出予算科目	一般会計	17 款 2 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	学校飼育動物適正管理事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,144	0	0	0	0	1,144
令和7年度	1,331	0	0	0	0	1,331
増▲減	▲187	0	0	0	0	▲187

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	1,452	1,355	1,144	1,144	1,144
市債+一般財源	1,452	1,355	1,144	1,144	1,144
決算 事業費	831	933			
市債+一般財源	831	933			

事業概要 (アクティビティ)	飼育動物と関わる学校教育活動の充実と飼育に関する学校を支援するため、公益社団法人横浜市獣医師会への委託による①獣医師の学校訪問指導、②ウサギの去勢手術の実施のほか、一般社団法人横浜ペット靈園協会への委託により、学校飼育動物の死体運搬を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
獣医師の学校訪問指導	単位	目標	70	70	70	60	60	60
校	実績	48	49					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	獣医師の学校訪問指導等、飼育動物と関わる学校教育活動の充実と飼育に関する学校を支援することで、小学校学習指導要領に定める子どもたちの生命の尊さや自然愛護の精神を育みます。							
背景・課題	<p>【獣医師による学校訪問・ウサギ去勢手術】 ・昭和52年度：獣医師会の厚意で飼育動物の治療等を開始 ・平成8年度：公費予算化（小学校費） ・平成13年度：獣医師の学校訪問開始 ・平成28年度：去勢手術の業務移管に伴い、学校訪問と委託契約の一本化 【学校飼育動物の死体運搬処理】 ・平成19年度：横浜市ペット靈園協会と協定締結し、無償による回収開始 ・令和2年度：公費負担による回収開始（指導事務費による実行対応）</p>							
根拠法令・方針決裁等	「動物の愛護及び管理に関する法律」、「家庭動物等の飼養及び管理に関する基準」							
根拠・データ等	<p>【令和6年度学校飼育動物の飼育・治療等の状況調査】 ・動物を飼育している学校数 小学校・義務教育学校（前期課程） 199校 / 338校 ・飼育動物数 ウサギ（203）、亀（148）、ニワトリ（36）、鳥骨鶏（11）、モルモット（24）、ウズラ（8） ※ 飼育小屋に飼育動物がいない小学校・義務教育学校（前期課程） 139校</p>							
事業スケジュール	<p>【飼育指導等委託事業】 ・獣医師の学校訪問 ①4月：横浜市獣医師会と委託契約締結、②7～8月：訪問先の学校調整・決定、③9～1月：獣医師が学校を訪問・指導 ・ウサギ去勢手術 ①4月：横浜市獣医師会と委託契約締結、②4～2月：ウサギの去勢手術実施 【学校飼育動物死体運搬処理委託事業】 ・学校飼育動物死体運搬 ①4月：横浜市ペット靈園協会と委託契約締結、②4～3月：学校飼育動物の死体運搬実施</p>							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 飼育指導等委託事業	759	869	▲110	実績に伴う減
	2 学校飼育動物死体運搬処理委託事業	385	462	▲77	実績に伴う減
細事業合計		1,144	1,331	▲187	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 熊切 隆	係長 鈴木 昭則	
--	---------	----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	17	款	2	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	新設個別支援学級教材費（小学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	970	0	0	0	0	970
令和7年度	970	0	0	0	0	970
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,020	980	970	970
	市債+一般財源	1,020	980	970	970
決算	事業費	1,635	2,202		
	市債+一般財源	1,635	2,202		

事業概要 (アクティビティ)	小学校に開設される個別支援学級の教材教具の整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 11年度							
新設学級に対して、 障害種に応じた教材 ・教具購入のため予 算を配当	単位	目標	1,020	980	970	970	970	970
	教材・ 教具の 購入金 額	実績	1,635	2,202				
事業指標② (アウトカム)	年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 11年度							
新設時に必要な教材 を整備して、指導が できるようになつた 学校の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	新設個 別支援 級のう ち予算 配当し た学校 の割合 (%)	実績	100	100				
事業目的	開校や弱視児童生徒の入級に伴い個別支援学級を開設する学校に、障害種に応じた教材・教具を購入するための費用を配当し、学習環境を整備します。							
背景・課題	横浜市では個別支援学級を全校に配置しており、新規での個別級開級や弱視児童生徒が入級する場合には、一人ひとりの障害種に応じた教材・教具を購入し、学習環境を整備することが必要です。個別支援学級在籍者は増加傾向にあり、教室環境等について継続した対応が求められます。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第81条 障害者差別解消法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校個別支援学級在籍児童生徒数【市立学校現況、学級編成表】 <実績推移> 4年度8,141人、5年度8,870人、6年度10,021人、7年度11,308人（見込） ・小学校個別支援学級数【市立学校現況、学級編成表】 <実績推移> 4年度1,355学級、5年度1,456学級、6年度1,596学級、7年度1,729学級（見込） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年度 事業開始 ・平成29年度 全ての小・中・義務教育学校に個別支援学級を設置 							
事業開始年度	昭和47年度							

(単位：千円)

細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1 新設個別支援学級教材費（小学校）	970	970	0	
	細事業合計	970	970	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 金井 国明	係長 野中 大介			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14
歳出予算科目	一般会計	17	款	2	項	1	目	政策群番号	05
事業名称	通級指導教室環境等整備費（小学校）							施策群番号	10

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	19,471	0	0	0	0	19,471
令和7年度	16,287	0	0	0	0	16,287
増▲減	3,184	0	0	0	0	3,184

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	15,006	16,452	15,471	15,471	15,471
予算 市債+一般財源	15,006	16,452	15,471	15,471	15,471
決算 事業費	14,104	15,748			
決算 市債+一般財源	14,104	15,748			

事業概要 (アクティビティ)	通級指導教室で使用する機材等の整備を行います。 (1) オージオメータ等、機器の点検及び較正 (2) オージオメータ、インビーダンス・オージオメータ、補聴器特性試験装置のリース (3) 騒音計の購入、点検及び較正 (4) 協働型巡回指導実施校の通信連絡用携帯電話等							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
機器を整備した通級指導教室の数	単位	目標	9	9	9	9	9	9
	校	実績	9	9				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
通級指導教室の指導充実	単位	目標	54	57	59	59	59	59
	障害特性に応じた指導をできる教員の人数	実績	54	57				
事業目的	児童生徒の聞こえにくさを補うための学習上の配慮として、聴覚障害のある小・中・義務教育学校の児童生徒が利用する難聴通級指導教室で使用している医療機器類の修理、点検及び較正等を行うとともに、オージオメータ及び補聴器特性試験装置等を設置します。協働型巡回指導に係る備品等の配備を行うことにより、児童の在籍校や在籍学級での適応の促進と在籍校の教員の専門性の向上及び校内支援体制の充実を図ります。							
背景・課題	児童生徒の聞こえにくさを補うための学習上の配慮として、オージオメータ等の機器更新や聴覚検査、補聴器の点検及び教室等の騒音調査等を行うことにより、情報保障を行います。 情緒障害通級指導教室においては、通級担当教員が児童の在籍校を訪問し、児童の直接指導や在籍校の教員への助言等を行う協働型巡回指導を行っているため、備品等の配備を行うことにより支援体制の充実を図る必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法施行規則第140条 障害者差別解消法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 難聴通級指導教室利用児童数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移> 5年度98人、6年度94人（見込）、7年度149人（見込）、8年度149人（見込） ろう特別支援学校（小学部）在籍児童数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移> 5年度24人、6年度22人、7年度19人（見込）、8年度19人（見込） 情緒障害通級指導教室利用児童数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移> 5年度1,289人、6年度1,216人、7年度1,241人（見込）、8年度1,241人（見込） 協働型巡回指導を受けた児童数（対象：2～6年） <実績> 5年度55校に在籍する児童131人、6年度64校に在籍する児童139人 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和39年度 幸ヶ谷小学校に通級指導教室を設置 令和4年度 小学校16校、中学校4校、特別支援学校2校に通級指導教室設置（障害種別：難聴、言語障害、情緒障害、LD・ADHD、弱視） 令和8年度 南神大寺小学校に通級開設予定（令和8年4月） 							
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	2				
	1 感覚検査機器		18,956	15,811	3,145	通級設置校数の増
	2 協働型巡回指導		515	476	39	新設通級の開設に伴う増

細事業合計	19,471	16,287	3,184	
-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 金井 国明	係長 野中 大介	
--	-------------	-------------	--